

経済レポート

日銀短観(2018年3月調査)結果

調査部 研究員 土志田 るり子

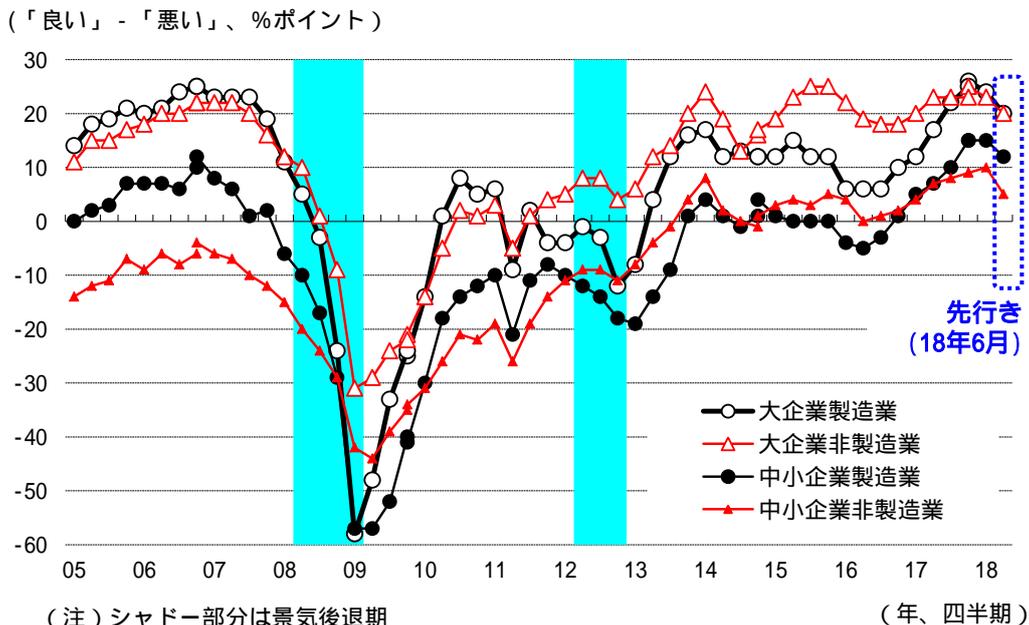
大企業の業況判断DIは、製造業、非製造業とも悪化

本日発表された日銀短観(2018年3月調査)における大企業製造業の業況判断DI(最近)は、前回調査(2017年12月調査、調査対象企業見直し後)から2ポイント低下の24と8四半期ぶりに悪化した。業種別に見ると、素材業種は5ポイント低下の22、加工業種は1ポイント低下の25だった。素材業種では、国際商品市況の上昇で原材料コストが上昇しているとみられる「化学」や「鉄鋼」、「非鉄金属」などで悪化した。一方、加工業種では、内外需要の強い「生産用機械」などでは上昇したものの、需要が一服しているとみられる「電気機械」などで悪化した。

大企業非製造業は前回調査から2ポイント低下の23となった。企業活動の活発化を背景に需要が高まっている「対事業所サービス」などでは改善したが、低金利で経営環境の悪い状況が続く「物品賃貸」のほか、「運輸・郵便」や「宿泊・飲食サービス」では、需要が堅調な中でも人手不足の深刻化が景況感を下押ししたとみられ、悪化した。

先行きについては、大企業製造業では4ポイント低下の20となった。中でも素材業種では、原材料コスト上昇の継続に対する警戒感から、先行きを慎重に見ている企業が多いようだ。なお、2018年度の想定為替レート(1ドル=109.66円)は実勢よりも円安の水準となっている。市場で足元の為替水準が維持されれば、輸出企業を中心に景況感はさらに下振れる可能性がある。一方、大企業非製造業でも、3ポイント低下の20と悪化が見込まれている。人手不足感のさらなる強まりや需要の伸びの一服が懸念されている可能性がある。

図表1.業況判断DIの推移



図表 2 . 大企業業況判断 D I の内訳

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2017年12月調査		2018年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	26	21	24	- 2	20	- 4
素 材 業 種	27	16	22	- 5	14	- 8
織 維	6	0	3	- 3	6	+ 3
紙 パ	8	- 4	4	- 4	4	0
化 学	35	20	26	- 9	17	- 9
石 油 ・ 石 炭	44	31	44	0	19	- 25
窯 業 ・ 土 石	26	19	28	+ 2	19	- 9
鉄 鋼	19	15	10	- 9	8	- 2
非 鉄	38	32	32	- 6	18	- 14
加 工 業 種	26	23	25	- 1	23	- 2
食 料 品	19	15	16	- 3	14	- 2
金 属 製 品	16	8	10	- 6	13	+ 3
は ん 用 機 械	37	41	44	+ 7	43	- 1
生 産 用 機 械	44	44	52	+ 8	51	- 1
業 務 用 機 械	23	29	26	+ 3	29	+ 3
電 気 機 械	28	25	24	- 4	23	- 1
自 動 車	20	15	22	+ 2	13	- 9
非 製 造 業	25	20	23	- 2	20	- 3
建 設	46	39	43	- 3	37	- 6
不 動 産	35	28	37	+ 2	27	- 10
物 品 賃 貸	27	21	18	- 9	18	0
卸 売	24	17	19	- 5	16	- 3
小 売	11	16	11	0	10	- 1
運 輸 ・ 郵 便	20	13	16	- 4	14	- 2
通 信	33	33	33	0	33	0
情 報 サ ー ビ ス	28	25	29	+ 1	28	- 1
電 気 ・ ガ ス	10	0	3	- 7	- 5	- 8
対 事 業 所 サ ー ビ ス	42	37	44	+ 2	35	- 9
対 個 人 サ ー ビ ス	26	30	27	+ 1	27	0
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	5	5	3	- 2	7	+ 4
全 産 業	26	21	23	- 3	20	- 3

(注) 2017年12月調査の結果は、調査対象企業見直し後の再集計ベース

中小企業の業況判断D Iは製造業では横ばい、非製造業では小幅上昇

中小企業の業況判断D I（最近）は、製造業では前回から横ばいの15、非製造業は1ポイント上昇の10となった。製造業、非製造業とも悪化した大企業とは異なる動きとなっており、これまでの大企業の業績の改善が中小企業にも浸透してきたとみられる。

ただし、先行きについては、製造業では3ポイント低下の12、非製造業でも5ポイント低下の5と、悪化が見込まれている。先行きの需要に対する警戒感が強いことに加え、人手不足感が強まる懸念もあり、大企業と同様、慎重な見方が維持されている。

図表3. 中小企業業況判断D I

（「良い」-「悪い」、%ポイント）

	中 小 企 業					
	2017年12月調査		2018年3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				最近	変化幅	
製 造 業	15	11	15	0	12	- 3
非 製 造 業	9	4	10	+ 1	5	- 5
全 産 業	11	7	11	0	7	- 4

（注）2017年12月調査の結果は、調査対象企業見直し後の再集計ベース

2017年度の大企業の設備投資計画は製造業・非製造業とも増加を維持

2017年度の大企業製造業の設備投資計画は、前年比+7.3%（修正率-3.0%）と前回調査から下方修正されたものの、前年比プラスの計画が維持された。一方、非製造業では前年比+4.0%と前回から横ばいだった。企業の手元資金は潤沢であり、設備の更新・維持への投資、研究開発投資が伸びているとみられるほか、人手不足感の強まりから効率化・省力化のための投資も増加しているとみられる。

また、中小企業製造業の設備投資計画は前年比-2.2%と下方修正された。例年、中小企業では時間の経過とともに計画が積み増されるが、17年度は計画通りに実施できず、投資を先送りしている企業が多いようだ。一方、非製造業では上方修正され、前年比-5.1%となった。最終的には、前年比横ばい程度での着地が見込まれる。

2018年度については、大企業製造業では前年比+4.9%と例年並み、非製造業では同+0.8%と例年よりも高めの計画開始となった。需要が緩やかに増加する一方で、2018年度も企業の手元不足感は非常に強い状態が続き、人件費も上昇が見込まれる。機械への投資の重要度は一層高まっており、6月以降の調査では上方修正されていくと予想される。

中小企業については、非製造業では-25.0%と例年通り前年比マイナスとなったが、製造業では前年比-0.1%と、過去数年と比べて高めの計画開始となった。これは、設備投資を18年度に先送りしている企業が多いためと考えられる。非製造業では、現時点では多くの企業で来年度の計画が定まっていなとみられ、時間が経つにつれて上方修正されていくと見込まれる。

図表4.設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）

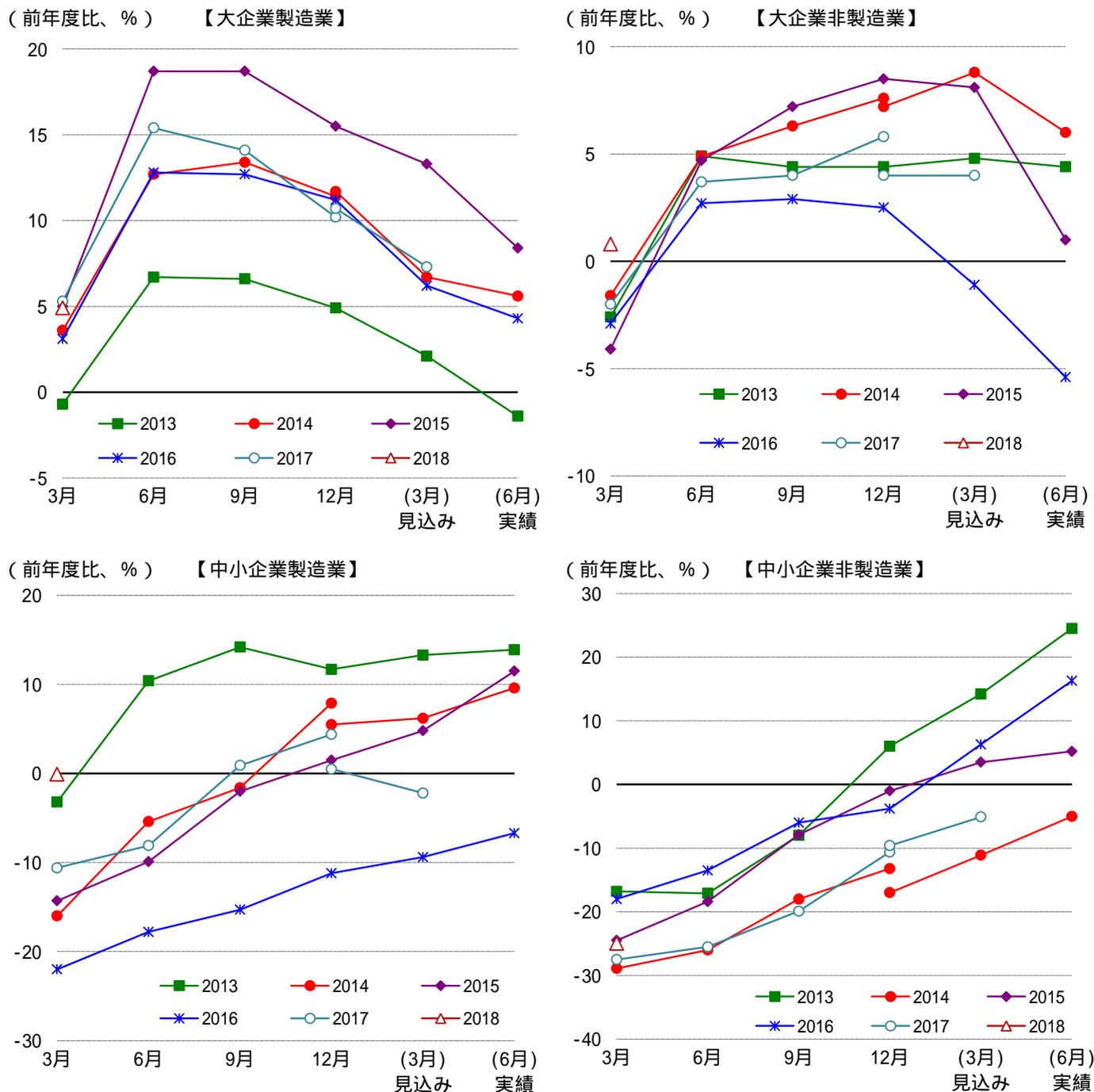
大企業	2016年度 (実績)	2017年度 <12月調査> (計画)	2017年度 <3月調査> (計画)		修正率	2018年度 <3月調査> (計画)
			<3月調査> (計画)	修正率		
製造業	4.3	10.7	7.3	-3.0	4.9	
非製造業	-5.4	4.0	4.0	0.0	0.8	
全産業	-2.1	6.4	5.2	-1.1	2.3	

中小企業	2016年度 (実績)	2017年度 <12月調査> (計画)	2017年度 <3月調査> (計画)		修正率	2018年度 <3月調査> (計画)
			<3月調査> (計画)	修正率		
製造業	-6.7	0.5	-2.2	-2.7	-0.1	
非製造業	16.3	-9.6	-5.1	5.0	-25.0	
全産業	8.8	-6.3	-4.2	2.3	-16.8	

（注1）修正率（%）は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

（注2）2017年12月調査の結果は、調査対象企業見直し後の再集計ベース

図表5. 設備投資計画の修正推移



- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。